

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	災害時要援護者避難支援事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課・社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	災害対策基本法	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	事業期間	開始	平成 24年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なると		終期	未定
(小項目)		危機管理・防災			
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進			
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	①要介護3以上の認定を受けている方②身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方③療育手帳Aの交付を受けている方④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方⑤65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方⑥その他災害時の避難支援が必要と認められる方														
事業計画	30年度に何を計画していたか	・新システムへの移行に係るデータ整理 ・申請書登録、個別支援計画作成、更新等を継続実施する。 ・要援護者の避難支援体制の整備について、30年度の状況を踏まえ課題の分析等を行い推進する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援計画作成件数</td> <td>2,660</td> <td>2,720</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>2,800</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	個別支援計画作成件数	2,660	2,720	2,800	2,800	2,800	件
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
個別支援計画作成件数	2,660	2,720	2,800	2,800	2,800	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・新規対象者に対し、制度の案内及び申請書を送付し、対象者に対し制度の周知を行うとともに、既に登録されている者が死亡・転出等した際の更新作業を行った。また、新システムの導入に伴い、個別支援計画のシステム登録内容を見直すなど、整理を行った。 ・避難行動要支援者名簿へ掲載する者や支援者の範囲等、制度設計の検討を行うとともに、避難支援者の確保や申請者の増加に向けて、制度の周知を行った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 申請者	3,325	3,158	3,200	3,250	3,300	人
	2 広報などで、制度の仕組みについて周知	1	1	1	1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	個別支援計画作成件数	2,508	2,408	-	-	-	件
	目標達成率(実績/目標)		88.5	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	平成30年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	1,510	1,510
		補正予算額		0	0	0	0	0	0
		繰越予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		0	0	0	0	1,510	1,510
		決算額		0	0	0	0	1,375	1,375
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	1.0	5,786		7,161			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	967	1,375	1,576	1,576	1,576
	うち一般財源	967	1,375	1,576	1,576	1,576
	人件費	6,109	5,786	5,786	5,786	5,786
	総事業費	7,076	7,161	7,362	7,362	7,362

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		当該事業を廃止した場合は、支援が必要である方の把握が難しくなり、発災時の安否確認、避難支援が円滑に行えない可能性がある。
	効率性	B:概ね効率的だった		新システム導入により、住基等のシステムとの連携がスムーズになり、更新作業量の削減につながった。
②成果に対する評価	指標名	個別支援計画作成件数		住基システムと連携した新システムの導入による死亡・転出等のデータ更新の結果、個別支援計画作成件数は予定より減少した。対象者通知・個別支援計画作成、支援機関への情報提供など、予定していた事務については予定通り実施できた。
	目標	2,720	件	
	実績	2,408	件	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		対象者の把握や個別支援計画の作成は計画どおりとなった。災害時におけるサーバー等、今後においては、個別支援計画の利活用等について、改善していく余地がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	①避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲の適正化 ②避難支援者確保の推進 ③避難支援等関係者との連携協定締結 ④要支援者と避難支援等関係者の連携による防災訓練等の実施 ⑤民生委員による個別支援計画作成に係る負担軽減				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	要援護者登録、個別支援計画の作成・更新を継続実施しながら、市民に当該制度について理解を深めていただき、必要とされている方が申請しやすい環境整備に向け、広報や出前講座による市民啓発等を行っていく。また、制度開始から数年経過し、個別支援計画を作成した当時と内容に違いが生じていることから、個別支援計画の見直しを検討する。			
	R2年度	同上			